

地域密着型金融推進の取組みについて

(平成22年度～平成23年度)

22年12月

福井銀行



地域密着型金融推進の基本方針

◆中期経営計画「行動改革」宣言！

- ・プロフェッショナルとしてお客さまをお迎えします。
- ・お客さまの課題を共有し、ともに解決していきます。
- ・お客さまの「ありがとう」のために、本気で取り組みます。

中計の重点施策

中小企業者等金融の円滑化

お客さまのニーズに対応した
新サービスの提供

組織対応力の強化

低コスト経営体質の確立と
人材の育成

中計の重点項目(抜粋)

経済環境に対応した地域金融機関の使命を果たす
真に向き合って、お客さまとの関係を強化する

インターネット等の活用による利便性の向上を図る
取扱商品の改善、新商品投入による商品力をアップする
外部提携による専門金融サービスを提供する

本部・営業店と一体となった営業推進活動を実践する

使命と責任を認識した人材育成を通じてお客さまに
貢献する

地域密着型金融推進の
具体的取組にも反映

地域密着型金融推進の取組みについて

◆当行は、これまで、地域金融機関として、お客さまのニーズに対応し、お客さまにご満足いただける銀行を目指し、地域密着型金融の推進に取り組んでまいりました。

◆今般、これまでの成果を踏まえ、地方銀行として地域密着型金融を恒久的に推進していくために、現在の中期経営計画「行動改革」宣言！（平成22年4月～平成24年3月）における重点施策を中心に、平成24年3月までの具体的な取組施策を定めました。これらを持続的に取り組んでいくことでお客さま（地域）のご満足を高めてまいります。

地域密着型金融にかかる具体的取組みの重点事項

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

地域経済の活力回復のため、お取引先企業のニーズに対しきめ細かいご支援をいたします。

◆ 創業・新事業支援

- ・創業・新事業展開を検討している企業へのサポート活動の強化に取り組んでまいります。
- ・地域情報ネットワークを活用した情報収集機能の強化（提携機関との連携強化等）に取り組んでまいります。
- ・創業支援融資制度の活用を図ってまいります。

地域密着型金融にかかる具体的取組みの重点事項

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

◆経営改善支援・事業再生支援

- ・ 外部提携機関との連携によりコンサルティングニーズへの対応を行います。
- ・ お取引先企業の経営改善計画書の策定ニーズを把握し、本部・営業店が協調して、実効性のある経営改善計画書の策定支援と、経営改善計画書に基づき、業績改善に向けたフォローに取り組んでまいります。

◆事業承継支援

- ・ 地元税理士や外部提携機関と連携し、地域の事業承継課題やM & A支援に取り組んでまいります。

地域密着型金融にかかる具体的取組みの重点事項

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

不動産担保、個人保証に依存することなく多様な手法を用いて中小企業の融資を推進するとともに、深い知識と分析力を持ち、適正な評価ができるよう「目利き能力」を向上させる取組みをいたします

◆不動産担保、個人保証に依存しない融資等への取組み

- ・ 機械担保ローンの活用等に取り組んでまいります。

地域密着型金融にかかる具体的取組みの重点事項

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

◆ 目利き機能向上に向けた取組み

- ・ お取引先企業を担当する営業店行員に対して、「目利き向上研修」等を実施し、行員一人一人の能力向上に取組むとともに、営業店における中小企業金融円滑化に関する業務の人材育成強化に取組んでまいります。
- ・ 農業経営アドバイザー取得行員による農業分野への支援に取組んでまいります。

地域密着型金融にかかる具体的取組みの重点事項

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

地域経済の活性化・成長のため、情報提供によるサポートを行います。

◆地域経済の活性化・成長への取組み

- ビジネス商談会やセミナーの開催による継続的な情報提供に取り組んでまいります。
- 外部提携機関との連携によるビジネスマッチングの取組みの強化を図ります。
- 地公体との情報交換会等の実施による中小企業支援施策と産業活性化のための情報収集に取り組んでまいります。

地域密着型金融にかかる具体的取組みの重点事項

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

◆地域活性化につながる多様なサービスの提供

- ・インターネットの活用によりお客さまの利便性の向上を図ります。
- ・お客さまのニーズに応じた、多様な商品やサービスの開発に取り組んでまいります。
- ・金融経済教育への講師派遣やインターンシップの受け入れ、各営業店お取引先への講師派遣を行っていくことにより、金融知識の普及・啓蒙に取り組んでまいります。